

2019年2月14日

各位

## 2018年度第3四半期報告



オリックス生命保険株式会社

オリックス生命保険株式会社(本社:東京都港区、社長:片岡 一則、以下「オリックス生命」)の2018年度第3四半期決算(2018年4月1日～2018年12月31日)を以下のとおりお知らせします。

### 1. 契約の状況

#### ◆新契約(個人保険)の状況

(単位:千件、億円)

	2016年度 第3四半期		2017年度 第3四半期		2018年度 第3四半期	
		前年同期比		前年同期比		前年同期比
新契約件数	475	116.0%	468	98.4%	398	85.2%
新契約年換算保険料	318	125.1%	330	103.9%	291	88.3%
新契約高	15,504	114.9%	13,572	87.5%	11,339	83.6%

新契約の状況は、上半期に続き、引受基準緩和型商品の販売が好調だったものの、「終身保険ライズ」などの第一分野商品の販売が減少したことから、新契約件数が前年同期比85.2%となるなど減少しました。

#### ◆保有契約(個人保険)の状況

(単位:千件、億円)

	2016年度末		2017年度末		2018年度 第3四半期末	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比
保有契約件数	3,487	118.3%	3,936	112.9%	4,173	106.0%
保有契約年換算保険料	2,158	118.7%	2,455	113.8%	2,618	106.7%
保有契約高	104,182	118.8%	114,142	109.6%	117,455	102.9%

保有契約の状況は、終身保険や定期保険などの第一分野商品に加え、「医療保険 新キュア」などの第三分野商品の保有が増加したことから、保有契約件数が前年度末比106.0%の417万3千件となるなど、順調に伸展しています。

### 2. トピックス

- 2018年 4月 ・「キャリアアップのための社外活動」制度を新設
- 2018年 5月 ・業界初、お客さまの契約内容に合わせた音声案内電子サービスを導入
- ・個人保険の保有契約件数が400万件を突破
- 2018年 6月 ・当社ウェブサイトで「ねんきん定期便でわかる！公的保障試算ツール」を公開
- 2018年 8月 ・お客さまに合わせた給付金請求手続きを個別に解説する「パーソナライズド動画」の提供を開始
- ・「iDeCo」の受付業務でりそな銀行と提携
- 2018年10月 ・業界初、3年連続でUCDAアワードを受賞
- 2018年11月 ・「重症化・再発予防カウンセリングサービス」を開始

### 3. 収支・資産等の状況

#### ◆収支・利益・資産

(単位:億円)

	2016年度	第3四半期	2017年度	第3四半期	2018年度	第3四半期	2017年度
		前年同期比		前年同期比		前年同期比	
保険料等収入	1,844	126.7%	2,220	120.4%	2,367	106.6%	3,046
資産運用収益	624	474.8%	786	125.9%	134	17.1%	677
保険金等支払金	2,141	72.4%	2,353	109.9%	1,773	75.4%	3,085
資産運用費用	60	31.5%	34	57.2%	265	767.1%	44
基礎利益	△ 116	-	△ 250	-	△ 181	-	△ 402
当期純利益	△ 69	-	△ 225	-	△ 163	-	377
総資産	19,344	95.7%	18,835	97.4%	18,468	98.1%	18,513

- ・保険料等収入は、終身保険や医療保険の保有契約が増加したことなどから、前年同期比106.6%の2,367億円となりました。
- ・資産運用収益は、特別勘定資産運用益が無くなったことなどから前年同期比 17.1%の134億円となりました。
- ・保険金等支払金は、解約返戻金や年金の支払いが減少したことなどから、前年同期比75.4%の1,773億円となりました。
- ・資産運用費用は、特別勘定資産運用損の発生により、前年同期比767.1%の265億円となりました。
- ・基礎利益は、新契約獲得経費等が減少したため、前年同期と比べて69億円赤字幅が縮小し、△181億円となりました。
- ・当期純利益は、前年同期と比べて62億円赤字幅が縮小し、△163億円となりました。
- ・総資産は、前年度末とほぼ横ばいの1兆8,468億円となりました。

#### ◆米国会計基準(SEC基準)による主要な経営指標

オリックスグループは、米国会計基準(SEC基準)を採用しているため、当社においても、会社法基準のほかにSEC基準を採用し、経営管理の指標としています。

(単位:億円)

	2016年度	第3四半期	2017年度	第3四半期	2018年度	第3四半期	2017年度
		前年同期比		前年同期比		前年同期比	
営業収益	2,062	127.4%	2,318	112.4%	2,540	109.6%	3,199
生命保険料等収入	1,772	119.5%	2,158	121.8%	2,337	108.3%	3,003
資産運用収益	290	212.8%	160	55.0%	202	126.9%	196
営業費用	1,620	121.3%	1,941	119.8%	2,120	109.2%	2,782
生命保険費用	1,264	117.3%	1,592	126.0%	1,733	108.9%	2,234
資産運用費用	59	204.0%	37	62.4%	43	117.5%	49
その他費用	297	129.7%	312	105.3%	343	109.9%	499
税引前当期純利益	442	155.7%	377	85.2%	420	111.4%	417
法人税等	129	149.9%	104	80.5%	84	80.8%	46
当期純利益	314	158.3%	273	87.1%	336	123.0%	371
総資産	20,895	97.7%	20,388	97.6%	20,466	100.4%	20,275
保険契約債務	15,918	92.4%	15,239	95.7%	14,890	97.7%	15,107
株主資本 (払込資本金)	3,508 (590)	111.1%	3,817 (590)	108.8%	4,188 (590)	109.7%	3,832 (590)

※SEC基準は、一部のグループ内取引を消去して表示しています。

- ・生命保険料等収入は、保有契約が増加したことなどから、前年同期比108.3%の2,337億円となりました。
- ・資産運用収益は、不動産売却益が発生したことなどから、前年同期比126.9%の202億円となりました。
- ・生命保険費用は、責任準備金積立負担が増加したことなどから、前年同期比108.9%の1,733億円となりました。
- ・税引前当期純利益は前年同期比111.4%の420億円、当期純利益は同123.0%の336億円となりました。
- ・総資産は、前年度末とほぼ横ばいの2兆466億円となりました。

(SEC基準決算と会社法基準決算の主な違いについては次のページをご参照ください。)

## <SEC基準決算と会社法基準決算の主な違いについて>

### 1. 新契約の獲得経費

- ・SEC基準では、新契約の獲得経費は、新契約からもたらされる将来の収入に対応すべき部分を、当期に一括計上せず、繰延処理します。
- ・会社法基準では、新契約の獲得経費を当期費用として一括計上します。
- ・新契約の販売が好調な時、SEC基準では、新契約の増加に比例する形で利益が増加し、会社法基準では、当期の利益が減少します。

### 2. 責任準備金

- ・SEC基準では、実績発生率を基に計算される責任準備金を積み立てます。
- ・会社法基準では、無配当商品に対しても有配当商品と同じ積み立てを行うなど、一般的に、SEC基準と比べて契約初期の積立負担が大きな標準責任準備金を積み立てます。

### 3. 再保険取引

- ・当社は保険契約の一部を出再することにより、リスク軽減を図っております。
- ・上記再保険に付したリスクに係る責任準備金について、SEC基準では積み立てておりますが、会社法基準では保険業法に基づき積み立てない場合があります。  
そのため、当該部分に係るリスクが減少する場合、SEC基準では責任準備金取崩し益が生じますが、会社法基準では当該益は発生しません。

当社においては主に、上記一時的な差異により、会社法基準はSEC基準より利益が減少する傾向があります。

## 4. 健全性等の状況

### ◆ソルベンシー・マージン比率

	2017年度末	2018年度 第3四半期末
ソルベンシー・マージン比率	1,566.6%	1,018.3%

- ・ソルベンシー・マージン比率は、前年度末から548.3ポイント減の1,018.3%となりましたが、引き続き高水準を維持しています。

### ◆格付け(2019年2月14日現在)

- ・格付投資情報センター(R&I) 保険金支払能力格付け : **A+**

### ■オリックス株式会社(コード番号:8591)の2019年3月期第3四半期連結決算(2018年4月～2018年12月)

<https://www.orix.co.jp/grp/company/ir/settlement/>

オリックスグループの事業は、法人金融サービス・メンテナンスリース・不動産・事業投資・リテール・海外の6つの独立したセグメントで構成され、オリックス生命はリテール事業部門に位置しています。

以上

<本件に関するお問い合わせ先>  
経営企画部広報チーム 高原・林  
TEL : 03-6685-7996

<目 次>

1. 主要業績	.....	( 1 )
2. 資産運用の実績(一般勘定)	.....	( 3 )
3. 四半期貸借対照表	.....	( 6 )
4. 四半期損益計算書	.....	( 7 )
5. 経常利益等の明細(基礎利益)	.....	( 9 )
6. ソルベンシー・マージン比率	.....	( 10 )
7. 特別勘定の状況	.....	( 12 )
8. 保険会社及びその子会社等の状況	.....	( 12 )

# 1. 主要業績

## (1) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位 : 件、億円、%)

区 分	2017年度末		2018年度 第3四半期会計期間末			
	件 数	金 額	件 数	前年度末比	金 額	前年度末比
個 人 保 険	3,936,126	114,142	4,173,150	106.0	117,455	102.9
個人年金保険	134,527	6,289	126,682	94.2	5,518	87.7
団 体 保 険	—	5,449	—	—	5,560	102.0
団体年金保険	—	—	—	—	—	—

(注) 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

ただし、一時払個人年金保険の年金支払開始前契約については、基本保険金額を計上しています。

・新契約高

(単位 : 件、億円、%)

区 分	2017年度 第3四半期累計期間				2018年度 第3四半期累計期間					
	件 数	金 額			件 数	前年 同期比	金 額			
		新契約	転換による純増加				前年 同期比	新契約	転換による純増加	
個 人 保 険	468,045	13,572	13,572	—	398,954	85.2	11,339	83.6	11,339	—
個人年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団 体 保 険	—	—	—	—	—	—	0	—	0	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 一時払個人年金保険の金額は新契約時の基本保険金額です。

## (2) 年換算保険料

・保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	2017年度末	2018年度 第3四半期 会計期間末	前年度末比
個 人 保 険	245,543	261,887	106.7
個 人 年 金 保 険	63,161	58,244	92.2
合 計	308,705	320,132	103.7
うち医療保障・ 生前給付保障等	149,808	160,051	106.8

・新契約

(単位：百万円、%)

区 分	2017年度 第3四半期 累計期間	2018年度 第3四半期 累計期間	前年同期比
個 人 保 険	33,055	29,190	88.3
個 人 年 金 保 険	—	—	—
合 計	33,055	29,190	88.3
うち医療保障・ 生前給付保障等	18,898	17,694	93.6

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。
2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

## 2. 資産運用の実績(一般勘定)

### (1) 資産の構成

(単位：百万円、%)

区 分	2017年度末		2018年度 第3四半期会計期間末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現 預 金・コ ー ル ロ ー ン	617,612	43.2	572,096	37.7
買 現 先 勘 定	—	—	—	—
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	—	—	—	—
買 入 金 銭 債 権	9,490	0.7	7,578	0.5
商 品 有 価 証 券	—	—	—	—
金 銭 の 信 託	—	—	—	—
有 価 証 券	567,591	39.7	760,707	50.2
公 社 債	358,032	25.0	480,970	31.7
株 式	118	0.0	116	0.0
外 国 証 券	199,991	14.0	278,776	18.4
公 社 債	198,928	13.9	277,666	18.3
株 式 等	1,062	0.1	1,110	0.1
そ の 他 の 証 券	9,449	0.7	843	0.1
貸 付 金	4,759	0.3	5,074	0.3
不 動 産	64,099	4.5	44,489	2.9
繰 延 税 金 資 産	7,994	0.6	10,032	0.7
そ の 他	158,196	11.1	116,060	7.7
貸 倒 引 当 金	△ 58	△0.0	△ 59	△0.0
合 計	1,429,685	100.0	1,515,980	100.0
う ち 外 貨 建 資 産	196,766	13.8	277,285	18.3

(注) 不動産については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

## (2) 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位：百万円)

区 分	2017年度末					2018年度第3四半期会計期間末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			差益	差損	差益			差損		
満期保有目的の債券	114,721	140,824	26,102	26,102	—	114,613	140,780	26,167	26,167	—
責任準備金対応債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	450,425	451,155	730	13,102	12,371	640,535	644,037	3,501	14,338	10,836
公 社 債	251,747	263,310	11,562	13,018	1,455	373,706	386,357	12,650	14,195	1,545
株 式	4	15	11	11	—	4	13	9	9	—
外 国 証 券	189,376	178,928	△ 10,447	69	10,517	266,824	257,666	△ 9,157	133	9,291
公 社 債	189,376	178,928	△ 10,447	69	10,517	266,824	257,666	△ 9,157	133	9,291
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	9,296	8,900	△ 395	2	398	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	565,147	591,979	26,832	39,204	12,371	755,149	784,818	29,668	40,505	10,836
公 社 債	346,469	382,154	35,685	37,141	1,455	468,320	504,799	36,479	38,024	1,545
株 式	4	15	11	11	—	4	13	9	9	—
外 国 証 券	209,376	200,908	△ 8,468	2,048	10,517	286,824	280,004	△ 6,819	2,471	9,291
公 社 債	209,376	200,908	△ 8,468	2,048	10,517	286,824	280,004	△ 6,819	2,471	9,291
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	9,296	8,900	△ 395	2	398	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。



・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	2017年度末	2018年度 第3四半期会計期間末
満期保有目的の債券	—	—
非上場外国債券	—	—
その他	—	—
責任準備金対応債券	—	—
子会社・関連会社株式	97	97
その他有価証券	1,684	1,978
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	5	5
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	—	—
非上場外国債券	—	—
その他	1,678	1,972
合 計	1,781	2,075

(3) 金銭の信託の時価情報

該当ありません。

・運用目的の金銭の信託

該当ありません。

・満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

該当ありません。

### 3. 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	2017年度末 要約貸借対照表 (2018年3月31日現在)	2018年度 第3四半期会計期間末 (2018年12月31日現在)
	金 額	金 額
( 資 産 の 部 )		
現 金 及 び 預 貯 金	634,438	585,892
買 入 金 銭 債 権	9,490	7,578
有 価 証 券	971,388	1,077,367
( うち 国 債 )	(195,275)	(248,383)
( うち 地 方 債 )	(1,783)	(1,771)
( うち 社 債 )	(160,973)	(230,815)
( うち 株 式 )	(118)	(116)
( うち 外 国 証 券 )	(202,132)	(280,646)
貸 付 金	4,759	5,074
保 険 約 款 貸 付	4,759	5,074
有 形 固 定 資 産	64,827	45,373
無 形 固 定 資 産	14,391	15,668
代 理 店 貸	58	58
再 保 険 貸	88,827	59,538
そ の 他 資 産	55,226	40,329
繰 延 税 金 資 産	7,994	10,032
貸 倒 引 当 金	△ 58	△ 59
資 産 の 部 合 計	1,851,343	1,846,854
( 負 債 の 部 )		
保 険 契 約 準 備 金	1,720,312	1,725,764
支 払 備 金	28,055	28,037
責 任 準 備 金	1,691,554	1,697,068
契 約 者 配 当 準 備 金	702	658
代 理 店 借	5,059	5,131
再 保 険 借	11,959	19,596
そ の 他 負 債	17,542	13,860
未 払 法 人 税 等	254	51
そ の 他 の 負 債	17,288	13,809
退 職 給 付 引 当 金	76	145
価 格 変 動 準 備 金	3,249	3,519
負 債 の 部 合 計	1,758,200	1,768,018
( 純 資 産 の 部 )		
資 本 金	59,000	59,000
資 本 剰 余 金	45,204	45,204
資 本 準 備 金	45,204	45,204
利 益 剰 余 金	△ 11,539	△ 27,875
そ の 他 利 益 剰 余 金	△ 11,539	△ 27,875
繰 越 利 益 剰 余 金	△ 11,539	△ 27,875
株 主 資 本 合 計	92,665	76,328
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	477	2,507
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	477	2,507
純 資 産 の 部 合 計	93,142	78,836
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	1,851,343	1,846,854

#### 4. 四半期損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	2017年度 第3四半期累計期間 〔2017年4月1日から 2017年12月31日まで〕	2018年度 第3四半期累計期間 〔2018年4月1日から 2018年12月31日まで〕
		金額	金額
経常収益		305,826	252,528
保険料等収入		222,093	236,765
(うち保険料)		(219,228)	(230,611)
資産運用収益		78,652	13,450
(うち利息及び配当金等収入)		(10,945)	(11,802)
(うち有価証券売却益)		(5,416)	(1,648)
(うち特別勘定資産運用益)		(61,805)	(—)
その他経常収益		5,080	2,312
経常費用		335,203	279,924
保険金等支払金		235,302	177,302
(うち保険金)		(28,537)	(25,699)
(うち年金)		(91,665)	(57,283)
(うち給付金)		(27,693)	(32,423)
(うち解約返戻金)		(71,531)	(36,203)
(うちその他返戻金)		(1,654)	(1,563)
責任準備金等繰入額		25,717	5,514
責任準備金繰入額		25,717	5,514
資産運用費用		3,467	26,599
(うち支払利息)		(2)	(3)
(うち有価証券売却損)		(208)	(215)
(うち金融派生商品費用)		(1,583)	(2,359)
(うち特別勘定資産運用損)		(—)	(21,789)
事業費用		63,472	62,111
その他経常費用		7,243	8,396
経常損失		29,377	27,395
特別利益		0	6,573
固定資産等処分益		0	6,573
特別損失		218	292
固定資産等処分損		8	22
価格変動準備金繰入額		210	270
契約者配当準備金繰入額		466	639
税引前四半期純損失		30,062	21,754
法人税及び住民税		△ 8,125	△ 2,590
法人税等調整額		619	△ 2,827
法人税等合計		△ 7,505	△ 5,418
四半期純損失		22,556	16,336

注記事項

(四半期貸借対照表関係及び株主資本等変動計算書関係)

2018年度第3四半期会計期間末

1. 四半期特有の会計処理

貸倒引当金の算定方法

貸倒引当金は、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、当上半期末の貸倒実績率を基礎として、合理的な範囲内で調整を加えた貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。

2. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の四半期貸借対照表価額は、4,686百万円であります。

3. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

イ. 当期首現在高	702百万円
ロ. 当第3四半期累計期間契約者配当金支払額	683百万円
ハ. 契約者配当準備金繰入額	639百万円
ニ. 当第3四半期会計期間末現在高	658百万円

4. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(四半期損益計算書関係)

2018年度第3四半期累計期間

1. 1株当たり四半期純損失は、7,930円17銭であります。

2. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

5. 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位：百万円)

	2017年度 第3四半期 累計期間	2018年度 第3四半期 累計期間
基礎利益 A	△ 25,096	△ 18,108
キャピタル収益	5,899	1,661
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	5,416	1,648
金融派生商品収益	—	—
為替差益	483	—
その他キャピタル収益	—	12
キャピタル費用	1,809	3,220
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	208	215
有価証券評価損	—	—
金融派生商品費用	1,583	2,359
為替差損	—	601
その他キャピタル費用	17	45
キャピタル損益 B	4,090	△ 1,559
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	△ 21,006	△ 19,667
臨時収益	91	141
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	90	141
個別貸倒引当金戻入額	0	—
その他臨時収益	—	—
臨時費用	8,462	7,869
再保険料	8,462	7,868
危険準備金繰入額	—	—
個別貸倒引当金繰入額	—	0
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	—	—
臨時損益 C	△ 8,370	△ 7,727
経常利益 A+B+C	△ 29,377	△ 27,395

(参考)その他項目の内訳

(単位：百万円)

	2017年度 第3四半期 累計期間	2018年度 第3四半期 累計期間
基礎利益	—	32
マーケット・ヴァリュー・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	—	△ 12
外貨建て保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	—	45
その他キャピタル収益	—	12
マーケット・ヴァリュー・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	—	12
外貨建て保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	—	—
その他キャピタル費用	17	45
マーケット・ヴァリュー・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	—	—
外貨建て保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	17	45

(注) 2018年度第2四半期(上半期)より、マーケット・ヴァリュー・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額および外貨建て保険契約に係る市場為替レート変動の影響額について、開示方法を変更しています。なお、この変更を2017年度第3四半期に適用すると、基礎利益は88百万円減少し、キャピタル損益は88百万円増加します。

## 6. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	2017年度末	2018年度 第3四半期 会計期間末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	235,651	202,944
資本金等	92,665	76,328
価格変動準備金	3,249	3,519
危険準備金	15,369	15,228
一般貸倒引当金	—	—
(その他有価証券評価差額金 (税効果控除前)・繰延ヘッジ損益 (税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	596	3,133
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	12,486	9,431
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	137,428	149,316
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び 負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	△ 26,144	△ 54,126
持込資本金等	—	—
控除項目	—	—
その他	—	112
リスクの合計額		
$\sqrt{(R_1+R_8)^2 + (R_2+R_3+R_7)^2} + R_4$ (B)	30,084	39,859
保険リスク相当額 R1	7,070	7,258
第三分野保険の保険リスク相当額 R8	5,081	5,534
予定利率リスク相当額 R2	1,495	1,439
最低保証リスク相当額 R7	—	—
資産運用リスク相当額 R3	24,760	34,755
経営管理リスク相当額 R4	1,152	1,469
ソルベンシー・マージン比率		
$\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,566.6%	1,018.3%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条、第190条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

(参考)連結ソルベンシー・マージン比率

当社は、子会社であるオリックス保険コンサルティング株式会社との連結ソルベンシー・マージン比率を四半期ごとに作成し開示しています。

(単位：百万円)

項 目	2017年度末	2018年度 第3四半期 連結会計期間末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	234,980	202,266
資本金等	92,747	76,349
価格変動準備金	3,249	3,519
危険準備金	15,369	15,228
異常危険準備金	—	—
一般貸倒引当金	—	—
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	596	3,133
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	12,486	9,431
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	△ 752	△ 698
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	137,428	149,316
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	△ 26,144	△ 54,126
控除項目	—	—
その他	—	112
リスクの合計額	30,057	39,831
$\sqrt{(\sqrt{R_1^2 + R_5^2 + R_8 + R_9})^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4 + R_6$ (B)		
保険リスク相当額 R1	7,070	7,258
一般保険リスク相当額 R5	—	—
巨大災害リスク相当額 R6	—	—
第三分野保険の保険リスク相当額 R8	5,081	5,534
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R9	—	—
予定利率リスク相当額 R2	1,495	1,439
最低保証リスク相当額 R7	—	—
資産運用リスク相当額 R3	24,733	34,727
経営管理リスク相当額 R4	1,151	1,468
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,563.5%	1,015.6%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。

## 7. 特別勘定の状況

### (1) 特別勘定資産残高の状況

(単位:億円)

区 分	2017年度末		2018年度 第3四半期会計期間末	
	件数	金額	件数	金額
個人変額保険	—	9	—	8
個人変額年金保険	—	4,216	—	3,305
団体年金保険	—	—	—	—
特別勘定計	—	4,226	—	3,313

### (2) 保有契約高

#### ・個人変額保険

(単位:件、億円)

区 分	2017年度末		2018年度 第3四半期会計期間末	
	件数	金額	件数	金額
変額保険(有期型)	—	—	—	—
変額保険(終身型)	132	7	118	6
合 計	132	7	118	6

#### ・個人変額年金保険

(単位:件、億円)

区 分	2017年度末		2018年度 第3四半期会計期間末	
	件数	金額	件数	金額
個人変額年金保険	53,928	3,408	46,304	2,888

(注) 金額は、年金支払開始前契約の基本保険金額と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

## 8. 保険会社及びその子会社等の状況

当第3四半期においては、子会社等が当社と比べて小規模であり、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいことから、連結財務諸表を作成していません。